



## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424  
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,816	1.5	2,164	△5.0	2,268	0.5
16年3月期	27,399	9.4	2,278	20.9	2,256	12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,361	4.2	138 04	137 10	11.0	10.4	8.2
16年3月期	1,306	30.9	137 85	135 43	11.9	11.2	8.2

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,280,512株 16年3月期 8,895,745株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	22,661	12,901	56.9	1,371 70
16年3月期	21,107	11,805	56.0	1,281 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,346,925株 16年3月期 9,146,630株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,986	△856	△195	7,852
16年3月期	1,027	△871	591	6,912

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	1,120	670
通期	29,800	2,530	1,520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円06銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社10社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

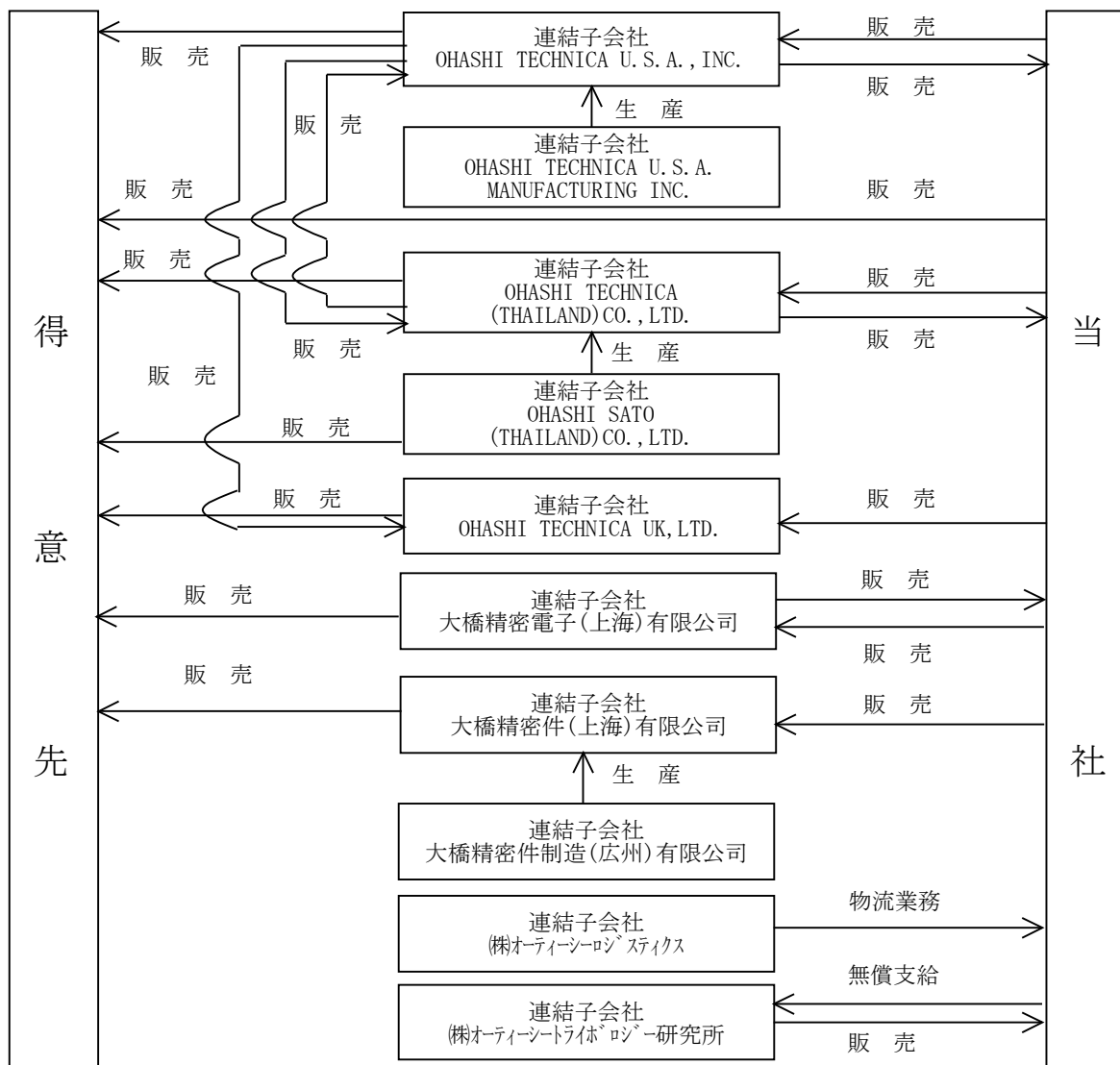
当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司の8社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要商品	主要な会社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	OA機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付けております。

当社グループはさらなる企業価値向上を図るため、ROE、ROA及び売上高経費率を重視し、その向上を目指しております。今後ともIRやコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円配当以上の配当することを社是として、今日まで株主の皆様へ継続的に利益還元を行ってまいりました。前々事業年度より、利益と連動した配当政策（配当性向20%）や株主優待策を実施、さらに当事業年度より中間時の配当並びに株主優待策を行うことといたしました。

株主の皆様への配当政策については、引続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益配分につきましては国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための未来投資を第一義に、株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結での配当性向20%を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間20円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えております。しかしながら、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要と考えており、今後の株価、株主数、財務状況、さらには法制度の改正等の推移を見まもりながら、常に投資しやすい環境に配慮してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は90：10であります。3年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上及び営業利益を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにしております。

当社の経営指標の狙いと目標値は下記のとおりであります。

#### 株主資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROEは11.0%（前連結会計年度比0.9ポイント減）であります。

#### 総資本経常利益率（ROA）

……総資本の収益率を高めることを目標に15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROAは10.4%（前連結会計年度比0.8ポイント減）であります。さらなる収益力を高めてまいります。

#### 売上高経費率

……当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し15%以下にすることを目標としております。当連結会計年度は、16.0%（前連結会計年度比0.1ポイント減）であります。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

#### a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルな顧客の創造と、新規部品の獲得活動の推進を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進し、国内営業拠点（9支店、8調達室）を中心に、新規市場の開拓と商品開発活動の強化を図ってまいります。

(b) 海外事業

- ・米国市場 — オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアを核とした販売体制並びに現調率アップを狙い、生産体制の強化を図ってまいります。
- ・アセアン市場 — 生産体制の拡充強化とアセアン地域の市場開拓を推進いたします。
- ・欧州市場 — 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。
- ・中国市場 — 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。  
広州事業は、自動車関連市場の新規基盤開拓を推進するとともに、自動車部品製造工場建設に着手、2005年10月稼働を目指しております。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に激しい技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接や産学協同によるトライボロジー等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現調化に対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場において売上比率30%を早期に実現いたします。

- ・携帯電話機用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量でニッチNo. 1を目指した活動を展開します。
- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。
- ・光通信関連部品（フェルルール、スリーブ）の販売強化と、新商品の開発を図ってまいります。
- ・成長の戦略上、必要に応じてM&Aの積極的な活用を検討いたします。

(c) 成長分野においては、プロジェクトチーム⇒事業部制⇒分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは限界があると考えられ、引続き新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

(a) 開発体制の強化

- ・設計・開発部門の拡充
- ・産学協同体制への積極的取組み

(b) 積極的な開発・商品化投資

当連結会計年度には9億1千8百万円の設備投資を行い、次期連結会計年度にも24億円の設備投資予算を計上しております。

(6) 会社の対処すべき課題

平成17年度の経済見通しにつきましては、わが国経済は回復のテンポが一段と緩やかになると予測され、また欧米経済、さらには高い成長を続けてきた中国経済においても引締め政策の浸透で若干の減速が予測されております。

自動車業界におきましては、エネルギーや環境問題への対応をはじめとした技術開発競争が世界規模で続けられています。一方、企業経営を取り巻く環境は、原油価格の高騰、為替変動、政治情勢の不安定、さらには出口の見えない不況感など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代に競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

#### a. 販売・製造について

##### (a) 自動車関連市場

###### イ. 国内

当社の強みである開発提案営業を積極的に展開し、拡販推進テーマの獲得と早期の商品化を図ってまいります。特に、今期は、当社が独自開発した圧入プロジェクション技術の展開と、産学共同によるトライボロジー技術の早期事業化を推進いたします。

###### ロ. 海外

現在、積極的に事業拠点を拡大中であり、さらには海外子会社に対する積極的な設備投資も進めております。これまで以上に付加価値の高い部品を生産・供給することで、業績の拡大につなげていきたいと考えております。

###### ①北米

- ・オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの拠点を核とした販売体制の強化
- ・生産設備の増設と高付加価値商品の製造販売体制の拡充

###### ②アセアン

- ・タイを中心としたアセアン地域への市場開拓活動の強化
- ・生産設備の増設と効率的な生産管理体制の確立

###### ③EU

- ・英国を中心としたEU圏への市場開拓活動の強化
- ・生産体制の検討
- ・M&Aの活用

###### ④中国

- ・日系自動車関連市場の新規開拓
- ・広州製造工場の建設と稼働

##### (b) 情報通信関連市場

主力である携帯電話機部品事業につきましては、グローバルな生産・販売体制の構築をめざし、当期より事業部制へと移行いたしました。

当社グループといたしましては、人員と経営資源の集中投下による組織的な拡販を図ることで、この分野での売上シェア拡大をめざしてまいりたいと計画しておりますが、当面の課題として、次のようなことに取組んでまいります。

- ・新規顧客の開拓……………携帯端末世界シェア上位の顧客の開拓、ヒンジ技術の応用による新市場参入（パソコン、ゲーム機）
- ・商品開発力の強化……………設計・開発員の質・量の増強
- ・上海工場の生産力の増強
- ・新事業拠点の開設……………フィンランド（ヘルシンキ）に新会社設立

#### b. 調達・品質について

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの車の両輪であると認識しております。

従いまして、これらの部門においては、中長期テーマに基づき次のようなことに取組んでまいります。

##### ①グローバルな最適調達基盤の構築（上海調達室）

##### ②VA、VE活動を中心とした原価改善活動の推進

##### ③グローバルな品質基準の確立（ISO9001、14001）

#### c. 物流事業について

当社が国内で展開するファブレス事業においては、適正な在庫の維持管理が、最も経営の効率化に資すると考えられます。そのため、オーティシーロジスティクスを中心に、全社をあげて納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

d. 本社管理部門

本部各部門は、より一段の業務の効率化と経費削減の課題を推進してまいります。

新年度よりスタートする販売・物流及び会計グローバルシステムの活用を図り、一段の業務効率改善と生産性向上を進めてまいりたいと思います。

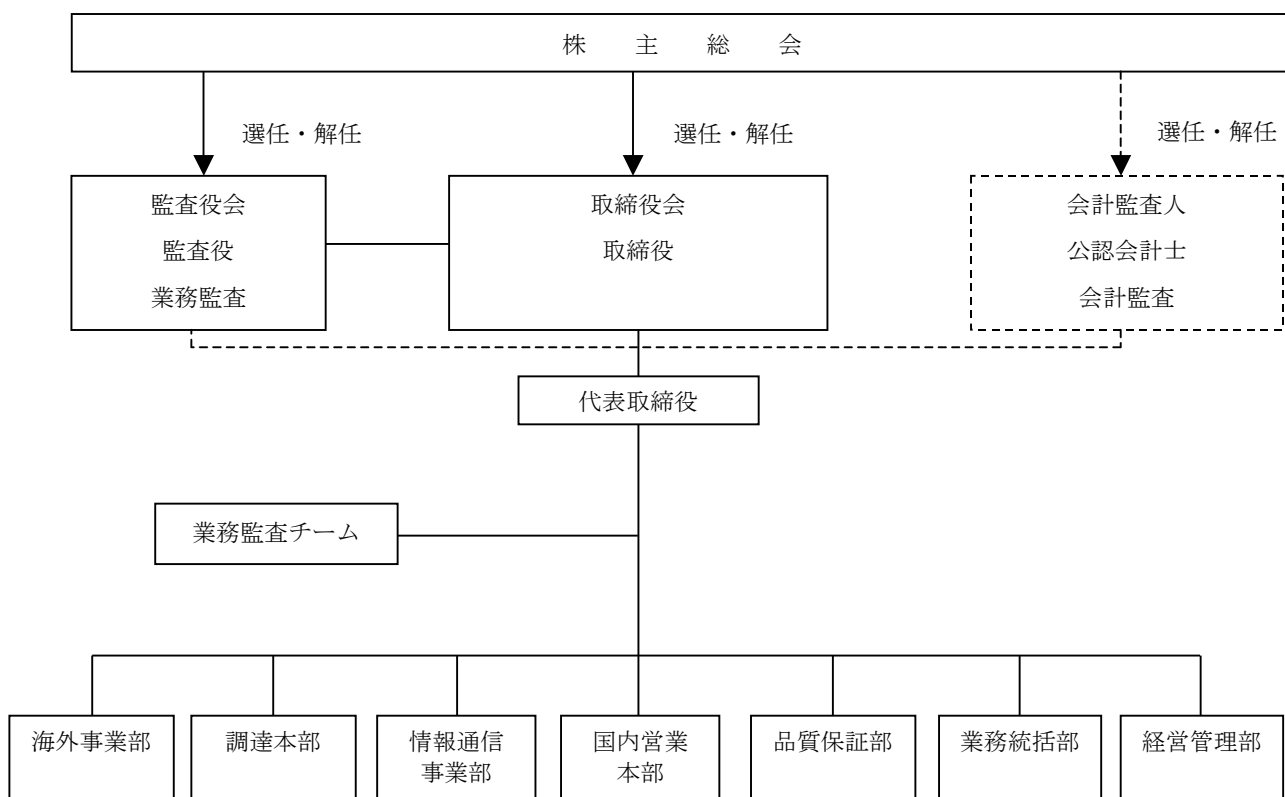
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として世界のお客様から信頼されるオーハシテクニカを実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスの枠組み)



b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に関する規定、取締役会及び監査役会を設置しております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名と監査役4名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

(c) 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、監査役は業務監査チーム及び会計監査人とも連携を取り、国内事業所への監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

(d) 会計監査

公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査しやすい環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

飯島 誠一  
海老原 一郎

なお、当社に係る継続監査年数は、飯島氏が8年、海老原氏が5年であります。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 3名

(e) 役員報酬及び監査報酬等

当期における役員報酬及び監査報酬等の内容は、以下のとおりです。

・ 役員報酬	取締役を支払った報酬	65,943千円
	監査役を支払った報酬	15,000千円
	計	80,943千円

(注) 上記金額の他に、利益処分による役員賞与80,000千円(うち監査役賞与3,000千円)があります。

・ 監査報酬	監査証明に係る報酬	16,500千円
	監査証明以外の報酬	1,000千円
	計	17,500千円

(f) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

(g) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で業務監査室を設置しております。年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

(h) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・ 当期におきまして取締役会は13回開催し、また監査役会は9回、さらに経営戦略会議を19回開催いたしました。
- ・ 上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。
- ・ さらなる企業価値向上の観点から、配当政策に関して、平成17年度3月期から連結決算の業績との連動性をさらに高めるため、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途として配当を行うことを決定いたしました。



(8) 子会社との関係に関する基本方針

子会社におきましては取締役の構成は下記のとおりであり、親会社役員が兼務しております。財務データ等必要資料は親会社へ全て報告され、随時監査できる体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	3	2
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	2	1
大橋精密電子（上海）有限公司	4	3
大橋精密件（上海）有限公司	5	3
大橋精密件制造（広州）有限公司	4	3
株式会社オーティンシートライボロジー研究所	4	4
株式会社オーティンシーロジスティクス	5	4

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は企業収益の改善や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調となりました。

しかし、下半期は原油価格高騰をはじめ為替や株価の不安定な動向に加え、IT・デジタル関連業界における在庫調整の進展などから、景気は調整色が強いものとなりました。一方、世界経済は米国やアジアが着実に回復しつつあることに加え、欧州も緩やかな回復傾向をたどりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内販売台数は前年と同水準にとどまったものの、輸出は前年を上回る水準となりました。こうした状況下、平成16年度の国内自動車生産台数は前年度と比べて2.5%増の1,061万台と、3年続けて1千万台の大台を達成いたしました。海外においても、日系自動車メーカーは新型車の投入による販売増を受けて生産を増強させ、着実にその販売シェアを上げております。

一方、情報通信関連業界におきましては、平成16年における携帯電話機の年間出荷台数は、新機種投入も少なく、前年比13.5%減の4,402万台と大幅な減少となりました。海外携帯電話機市場においても、日系通信機器メーカーの苦戦が続いております。

こうした状況下、当社グループは総力を結集して各種施策に取組み、経営基盤の強化と業績の拡大に努めてまいりました。その中で、昨年9月1日には、念願の東証一部上場を果たすことができました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は278億1千6百万円（前期比1.5%増）、経常利益は22億6千8百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は13億6千1百万円（前期比4.2%増）と、微増ではありますが増収増益を達成することができました。

##### b. セグメント別の動向

###### ① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、輸出の好調を背景に平成16年度の国内自動車生産台数が3年連続で1,000万台の大台乗せを果たしたこと等により、売上高は251億4千9百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は27億1千万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、携帯電話の出荷台数の大幅減少などから、売上高で15億1千4百万円（前連結会計年度比42.2%減）、営業損失が2千2百万円となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で11億5千2百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益2億2千万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

###### ② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### (a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品売上げは好調でしたが、情報通信関連部品の大幅な売上げ減少により、売上高では228億2千7百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益22億8千3百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

###### (b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増があったものの円高による影響を受けて、売上高は60億8百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は4億7千1百万円（前連結会計年度比16.0%減）と減収減益となりました。

###### (c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大に対応した生産増が奏功し、売上高は16億6千8百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は1億4千6百万円（前連結会計年度比107.5%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、新規開拓活動により順調に営業が拡大しており、売上高は14億7千3百万円（前連結会計年度比57.5%増）、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度比52.8%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、携帯電話などの生産減の影響もあり、売上高は3億5千5百万円（前連結会計年度比20.4%増）にとどまり、営業損失が6千4百万円となりました。

c. 利益配分

当連結会計年度の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開のための未来投資を行う一方、株主の皆様への利益還元を積極化致したく、期末配当金を1株当たり20円とさせていただきたく存じます。

これにより、既にお支払いさせていただいております中間配当金1株につき10円とあわせ、通期の配当金は1株につき30円となります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億8千6百万円の資金増加（前連結会計年度比9億5千9百万円増）があり、また株式発行による収入により2億9百万円を調達しましたが、有形固定資産の取得6億3千5百万円（前連結会計年度比1億8千6百万円減）、無形固定資産の取得2億5千8百万円（前連結会計年度比1億8千5百万円増）、配当金の支払3億2千1百万円（前連結会計年度比1億4千5百万円増）等の要因により一部相殺され9億3千9百万円の増加（前連結会計年度比2億2百万円増）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は78億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億8千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が23億7百万円（前連結会計年度比1億1千1百万円増）となり、仕入債務が3億5千1百万円増加（前連結会計年度比5千4百万円増）、売上債権が2億9千5百万円減少（前連結会計年度比10億9千3百万円減）となりましたが、たな卸資産が5億1千6百万円増加（前連結会計年度比3億9千万円増）、及び法人税等の支払10億4千8百万円（前連結会計年度比3千9百万円増）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1千4百万円減少し、8億5千6百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、情報・通信関連の開発商品やシステム開発を中心に積極投資したことにより、固定資産の取得による支出が8億9千3百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億9千5百万円（前連結会計年度比7億8千7百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が3億2千1百万円（前連結会計年度比1億4千5百万円増）、少数株主からの株式取得による支出が8千2百万円（前連結会計年度比8千2百万円増加）となりましたが、新株予約権の行使による株式発行により2億9百万円を調達したこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第50期 平成14年3月期	第51期 平成15年3月期	第52期 平成16年3月期	第53期（当期） 平成17年3月期
自己資本比率（％）	60.4	53.2	56.0	56.9
時価ベースの自己資本比率（％）	36.7	45.3	117.9	95.5
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	185.3	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期連結会計年度の見通し

#### ①生産・販売・損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度（平成17年4月1日より平成18年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績が順調に回復基調にあるものの、個人消費や雇用情勢が依然として厳しい状況にあることなどから、景気の回復のテンポは一段と緩やかなものになるだろうと予測されます。

一方、海外におきましては、米国は減税効果等も一巡したことなどから、また欧州経済、さらには高い成長を続けてきた中国経済においても引締め政策の浸透で若干の減速が予測されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高では自動車関連部品事業は海外を中心に堅調に推移する一方、情報・通信関連部品事業は、携帯電話部品の売上げ見通しやゲーム機用部品の好調などから、前期を上回る見通しであります。

地域別では、国内をはじめ、米国、アセアン地域、欧州のいずれも、売上高が着実に増加する予想であります。

この結果、次期の連結売上高は、298億円（対前連結会計年度比7.1%増）、連結経常利益は25億3千万円（対前連結会計年度比11.4%増）、連結当期純利益15億2千万円（対前連結会計年度比11.6%増）を見込んでおります。

#### ②事業等のリスク

##### a. 経営成績の変動要因について

（自動車事業）主な販売先である自動車メーカーへの材料値上げ・転嫁時期やその率により当社経営成績に影響を及ぼします。

（情報・通信事業）欧米の大手メーカーとの新製品受注動向が当社の経営成績に影響を及ぼします。

##### b. 売上・利益が下期に偏重していることについて

当社の売上は新規受注品の立上げと既流動品の売上増減にて決まります。従って新規品は新年度より暫時立上がってまいりますので、結果として売上・利益は下期偏重となってまいります。

##### c. 為替変動について

イラク問題をはじめ国際情勢不安もあり為替への影響が懸念されますが、現調率を高めること、海外調達力を強化し部品の輸入を高め輸出入のバランスをとることなどで、将来は為替変動の影響を極力小さくしてまいります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,912,970		7,852,375		939,405
2. 受取手形及び売掛金		7,434,974		7,119,431		△315,542
3. たな卸資産		2,252,653		2,746,503		493,849
4. 繰延税金資産		225,056		222,014		△3,042
5. その他		139,079		238,621		99,542
6. 貸倒引当金		△37,174		△10,315		26,859
流動資産合計		16,927,559	80.2	18,168,631	80.2	1,241,071
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,448,013		1,440,168		
減価償却累計額		464,618	983,395	520,149	920,018	△63,376
(2) 機械装置及び運搬具		1,984,700		2,065,832		
減価償却累計額		1,281,225	703,475	1,447,867	617,964	△85,510
(3) 工具器具備品		2,067,813		2,387,711		
減価償却累計額		1,651,680	416,133	1,902,888	484,823	68,689
(4) 土地			371,959		365,195	△6,764
(5) 建設仮勘定			38,178		167,985	129,806
有形固定資産合計		2,513,142	11.9	2,555,987	11.3	42,844
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			3,078		1,611	△1,467
(2) その他			220,247		430,977	210,729
無形固定資産合計			223,326		432,588	209,261
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			419,172		483,427	64,255
(2) 繰延税金資産			215,611		277,256	61,645
(3) その他			821,341		755,509	△65,831
(4) 貸倒引当金			△12,512		△11,614	897
投資その他の資産合計			1,443,612		1,504,579	60,967
固定資産合計			4,180,081		4,493,155	313,074
資産合計			21,107,641		22,661,786	1,554,145

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,434,552		7,784,477		349,924
2. 未払法人税等		460,524		442,480		△18,044
3. 繰延税金負債		8,356		—		△8,356
4. 賞与引当金		180,000		150,000		△30,000
5. その他		430,692		628,038		197,346
流動負債合計		8,514,125	40.3	9,004,996	39.7	490,870
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		7,070		—		△7,070
2. 退職給付引当金		457,366		469,330		11,963
3. 役員退職慰労引当金		196,219		220,766		24,547
4. その他		37,220		23,444		△13,776
固定負債合計		697,876	3.3	713,540	3.2	15,663
負債合計		9,212,002	43.6	9,718,536	42.9	506,534
(少数株主持分)						
少数株主持分		90,338	0.4	42,039	0.2	△48,298
(資本の部)						
I 資本金 ※1						
II 資本剰余金		1,455,342	6.9	1,560,317	6.9	104,975
III 利益剰余金		8,714,806	41.3	9,673,936	42.7	959,129
IV その他有価証券評価差額金		112,104	0.6	110,922	0.5	△1,181
V 為替換算調整勘定		△146,418	△0.7	△217,959	△1.0	△71,541
VI 自己株式 ※2		△92	△0.0	△546	△0.0	△454
資本合計		11,805,300	56.0	12,901,210	56.9	1,095,909
負債、少数株主持分及び資本合計		21,107,641	100.0	22,661,786	100.0	1,554,145

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,399,306	100.0		27,816,535	100.0	417,229
II 売上原価			20,709,368	75.6		21,204,314	76.2	494,945
売上総利益			6,689,938	24.4		6,612,221	23.8	△77,716
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,411,604	16.1		4,447,857	16.0	36,252
営業利益			2,278,333	8.3		2,164,364	7.8	△113,969
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,894			10,141			
2. 受取配当金		2,632			7,203			
3. 為替差益		—			7,284			
4. 賃貸収益		36,059			31,101			
5. 支店移転補償金		7,996			—			
6. その他		20,196	71,778	0.3	75,821	131,552	0.5	59,773
V 営業外費用								
1. 新株発行費		11,557			800			
2. 為替差損		67,853			—			
3. 賃貸費用		12,339			10,396			
4. 上場関連費用		—			15,012			
5. その他		1,459	93,209	0.4	1,457	27,666	0.1	△65,543
経常利益			2,256,903	8.2		2,268,250	8.2	11,347
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	405			5,946			
2. 投資有価証券売却益		12,944			74,326			
3. 貸倒引当金戻入益		1,397	14,748	0.1	23,510	103,782	0.3	89,034
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	9,144			436			
2. 固定資産売却損	※5	554			—			
3. 投資有価証券評価損		—			3,444			
4. ゴルフ会員権評価損		10,907			—			
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,725			44,725			
6. 退職給付制度終了損失		—			16,232			
7. その他		4,844	76,175	0.3	—	64,838	0.2	△11,337
税金等調整前当期純利益			2,195,475	8.0		2,307,194	8.3	111,719

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業税		958,118			1,008,604			
法人税等調整額		△73,841	884,276	3.2	△74,386	934,217	3.4	49,941
少数株主利益			4,931	0.0		11,860	0.0	6,928
当期純利益			1,306,266	4.8		1,361,116	4.9	54,849



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,066,842		1,455,342	388,500
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		388,500		—		
2. 新株予約権の行使による新株の発行		—	388,500	104,975	104,975	△283,525
III 資本剰余金期末残高			1,455,342		1,560,317	104,975
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			7,653,312		8,714,806	1,061,494
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,306,266	1,306,266	1,361,116	1,361,116	54,849
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		176,772		321,987		
2. 役員賞与		68,000	244,772	80,000	401,987	157,214
IV 利益剰余金期末残高			8,714,806		9,673,936	959,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,195,475	2,307,194	111,719
減価償却費		589,025	586,855	△2,169
新株発行費		11,557	800	△10,757
固定資産除却損		9,144	436	△8,707
投資有価証券評価損		—	3,444	3,444
投資有価証券売却益		△12,944	△74,326	△61,381
固定資産売却益		△405	△5,946	△5,540
固定資産売却損		554	—	△554
貸倒引当金の減少額		△1,539	△27,559	△26,019
退職給付引当金の増加額		61,942	11,963	△49,978
役員退職慰労引当金の増加額		37,976	24,547	△13,429
賞与引当金の増減額		46,000	△30,000	△76,000
受取利息及び受取配当金		△7,526	△17,344	△9,818
売上債権の増減額		△797,947	295,281	1,093,229
たな卸資産の増加額		△126,427	△516,455	△390,028
その他投資の増減額		△164,942	65,632	230,575
仕入債務の増加額		297,679	351,824	54,144
役員賞与の支払額		△68,000	△80,000	△12,000
その他		△36,757	117,628	154,385
小計		2,032,862	3,013,976	981,114
利息及び配当金の受取額		3,362	20,790	17,428
法人税等の支払額		△1,008,892	△1,048,216	△39,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027,332	1,986,550	959,218
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△822,095	△635,170	186,925
有形固定資産の売却による収入		16,676	32,325	15,649
無形固定資産の取得による支出		△73,432	△258,630	△185,198
無形固定資産の売却による収入		4	—	△4
投資有価証券の取得による支出		△5,415	△114,032	△108,616
投資有価証券の売却による収入		12,944	118,666	105,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△871,319	△856,840	14,478

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		780,280	209,957	△570,323
株式の発行に係る支出		△11,557	△800	10,757
少数株主からの株式取得による支出		△100	△82,262	△82,162
自己株式取得による支出		—	△454	△454
配当金の支払額		△176,772	△321,987	△145,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		591,850	△195,546	△787,396
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,480	5,241	15,722
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額		737,383	939,405	202,022
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		6,175,587	6,912,970	737,383
Ⅶ. 現金及び現金同等物当期末残高		6,912,970	7,852,375	939,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 10社

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.  
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.  
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.  
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.  
OHASHI TECHNICA UK, LTD.

(株)オーティーシートライポロジー研究所

大橋精密電子（上海）有限公司

(株)オーティーシーロジスティクス

大橋精密件（上海）有限公司

大橋精密件製造（広州）有限公司

なお、大橋精密件製造（広州）有限公司は、平成16年11月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外子会社8社の決算日は、平成16年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日である平成17年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品

当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品

先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品

先入先出法による低価法

(ニ) 原材料

先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具器具備品 2年～7年

## ②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

## (c)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

### ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### ③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。

### ④役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (d)繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (e)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (f)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (g)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## f. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

## g. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,146,720株であります。	※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,347,220株であります。
※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。	※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 230,104	※1. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 149,231
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 荷造運賃 681,090 給与手当 1,443,546 賞与引当金繰入額 131,868 退職給付引当金繰入額 57,107 役員退職慰労引当金繰入額 37,976 賃借料 390,430	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 荷造運賃 725,661 給与手当 1,454,063 賞与引当金繰入額 111,587 退職給付引当金繰入額 39,667 役員退職慰労引当金繰入額 24,547 賃借料 387,236
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具 405 合計 405	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具 1,935 土地 4,011 合計 5,946
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物及び構築物 7,899 工具器具備品 1,244 合計 9,144	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具器具備品 436 合計 436
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 554 合計 554	※5. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,912,970 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,912,970	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,852,375 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 7,852,375

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,998</td> <td style="text-align: right;">55,536</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: right;">15,983</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,977</td> <td style="text-align: right;">71,519</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,258千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,998	55,536	7,461	無形固定資産(その他)	19,978	15,983	3,995	合計	82,977	71,519	11,457	1年内	11,831千円	1年超	－千円	合計	11,831千円	支払リース料	20,703千円	減価償却費相当額	19,621千円	支払利息相当額	413千円	未経過リース料		1年内	21,990千円	1年超	38,268千円	合計	60,258千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,021</td> <td style="text-align: right;">37,021</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,375千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	－	無形固定資産(その他)	19,978	19,978	－	合計	57,000	57,000	－	1年内	341千円	1年超	－千円	合計	341千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	未経過リース料		1年内	18,691千円	1年超	44,683千円	合計	63,375千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	62,998	55,536	7,461																																																																						
無形固定資産(その他)	19,978	15,983	3,995																																																																						
合計	82,977	71,519	11,457																																																																						
1年内	11,831千円																																																																								
1年超	－千円																																																																								
合計	11,831千円																																																																								
支払リース料	20,703千円																																																																								
減価償却費相当額	19,621千円																																																																								
支払利息相当額	413千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	21,990千円																																																																								
1年超	38,268千円																																																																								
合計	60,258千円																																																																								
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	37,021	37,021	－																																																																						
無形固定資産(その他)	19,978	19,978	－																																																																						
合計	57,000	57,000	－																																																																						
1年内	341千円																																																																								
1年超	－千円																																																																								
合計	341千円																																																																								
支払リース料	11,880千円																																																																								
減価償却費相当額	11,400千円																																																																								
支払利息相当額	108千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	18,691千円																																																																								
1年超	44,683千円																																																																								
合計	63,375千円																																																																								

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	122,290	312,672	190,381	123,268	311,000	187,732
	小計	122,290	312,672	190,381	123,268	311,000	187,732
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	5,868	4,500	△1,367	71,137	70,426	△710
	小計	5,868	4,500	△1,367	71,137	70,426	△710
合計		128,158	317,172	189,013	194,405	381,427	187,022

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は減損の対象となるものはありません。当連結会計年度は3,444千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
12,944	12,944	0	119,177	74,326	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,000	102,000



デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内では為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	738,608	—	731,710	6,898	767,394	—	751,628	15,765
	タイバーツ	145,035	—	143,194	1,841	156,801	—	160,672	△3,870
	英ポンド	150,713	—	152,638	△1,925	198,825	—	202,584	△3,759
合計		1,034,357	—	1,027,543	6,813	1,123,021	—	1,114,885	8,135

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>また、平成16年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたします。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年7月をもって廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△768,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">273,988千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△494,971千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">50,725千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,353千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△389,892千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(減算)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,473千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△457,366千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△768,959千円	(2) 年金資産	273,988千円	(3) 未積立退職給付債務	△494,971千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円	(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円	(6) 貸借対照表計上額純額	△389,892千円	(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円	(8) 退職給付引当金	△457,366千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△483,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△469,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△469,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">266,880千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△271,736千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,999千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,208千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△21,064千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△483,285千円	(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円	(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円	(4) 退職給付引当金	△469,330千円	(1) 退職給付債務の減少	266,880千円	(2) 年金資産の減少	△271,736千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円	(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円
(1) 退職給付債務	△768,959千円																																		
(2) 年金資産	273,988千円																																		
(3) 未積立退職給付債務	△494,971千円																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円																																		
(6) 貸借対照表計上額純額	△389,892千円																																		
(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円																																		
(8) 退職給付引当金	△457,366千円																																		
(1) 退職給付債務	△483,285千円																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円																																		
(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円																																		
(4) 退職給付引当金	△469,330千円																																		
(1) 退職給付債務の減少	266,880千円																																		
(2) 年金資産の減少	△271,736千円																																		
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円																																		
(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円																																		
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,995千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,287千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,799千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,923千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,725千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,132千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	55,995千円	(2) 利息費用	14,287千円	(3) 期待運用収益	△1,799千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		124,132千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,221千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△513千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,471千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,725千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,402千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行時に返還された、年金資産4,832千円を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	40,221千円	(2) 利息費用	10,498千円	(3) 期待運用収益	△513千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円	(6) 退職給付費用	100,402千円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円	(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円						
(1) 勤務費用	55,995千円																																		
(2) 利息費用	14,287千円																																		
(3) 期待運用収益	△1,799千円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																		
	124,132千円																																		
(1) 勤務費用	40,221千円																																		
(2) 利息費用	10,498千円																																		
(3) 期待運用収益	△513千円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円																																		
(6) 退職給付費用	100,402千円																																		
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円																																		
(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 21,368	貸倒引当金 10,009
賞与引当金 73,682	賞与引当金 61,398
未払事業税 44,687	未払事業税 26,511
たな卸資産未実現利益 83,322	減価償却費 8,943
退職給付引当金 126,544	たな卸資産未実現利益 105,308
役員退職慰労引当金 79,841	退職給付引当金 171,252
投資有価証券評価損 32,097	役員退職慰労引当金 89,829
ゴルフ会員権評価損 48,909	投資有価証券評価損 31,033
子会社繰越欠損金 80,408	ゴルフ会員権評価損 48,909
その他 11,739	子会社繰越欠損金 56,801
繰延税金資産小計 602,601	その他 24,673
評価性引当額 △80,408	繰延税金資産小計 634,671
繰延税金資産合計 522,193	評価性引当額 △56,571
	繰延税金資産合計 578,099
(千円)	(千円)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △76,909	その他有価証券評価差額金 △76,099
減価償却費 △7,070	その他 △2,727
その他 △12,972	繰延税金負債合計 △78,827
繰延税金負債合計 △96,952	繰延税金資産の純額 499,271
繰延税金資産の純額 425,241	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 225,056	流動資産—繰延税金資産 222,014
固定資産—繰延税金資産 215,611	固定資産—繰延税金資産 277,256
流動負債—繰延税金負債 △8,356	
固定負債—繰延税金負債 △7,070	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
営業費用	20,941,272	2,319,866	1,080,795	24,341,934	779,038	25,120,973
営業利益	2,527,207	299,351	230,813	3,057,372	(779,038)	2,278,333
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,444,182	1,515,932	602,384	14,562,499	6,545,141	21,107,641
減価償却費	410,026	165,837	8,492	584,356	4,669	589,025
資本的支出	818,258	144,973	13,320	976,553	6,666	983,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は779,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,545,141千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業損益	2,710,830	△22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,962,006	1,298,937	566,101	15,827,046	6,834,740	22,661,786
減価償却費	442,117	133,145	6,574	581,837	5,018	586,855
資本的支出	726,037	178,662	14,083	918,782	—	918,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

### a. 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,900,430	6,008,171	1,269,451	935,033	286,220	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメント間 の内部売上高	3,639,642	7,602	100,288	—	9,105	3,756,639	(3,756,639)	—
計	22,540,073	6,015,773	1,369,739	935,033	295,325	31,155,946	(3,756,639)	27,399,306
営業費用	20,165,823	5,454,892	1,299,108	853,754	290,492	28,064,070	(2,943,097)	25,120,973
営業損益	2,374,250	560,881	70,631	81,278	4,832	3,091,875	(813,541)	2,278,333
II 資産	10,248,736	2,791,146	1,664,411	503,360	358,671	15,566,326	5,541,314	21,107,641

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は779,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,545,141千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

### b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間 の内部売上高	4,393,906	6,104	77,846	—	38,756	4,516,614	(4,516,614)	—
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業損益	2,283,043	471,040	146,564	124,187	△64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364
II 資産	10,904,574	2,944,183	1,968,289	764,123	502,424	17,083,595	5,578,191	22,661,786

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

### 3. 海外売上高

#### a. 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	6,008,171	1,610,233	935,033	8,553,437
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,399,306
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	5.9	3.4	31.2

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,816,535
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	6.9	5.4	34.1

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



関連当事者との取引関係

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.8%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	3,280 (発行株数 8千株)	—	—

(注) 1. ストックオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成10年6月25日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり410円）であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	増田 明	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	菊地 孝一	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	青山 清治	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	窪田 清	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	前川 富義	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	堀内 郁夫	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	土田一富三	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.6%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	5,000 (発行株数 5千株)	—	—
役員	三好 徹	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	—	—

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	田口 弘	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	—	—

(注) 1. ストックオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	1,175,472	100.6
情報・通信関連部品事業 (千円)	255,639	119.3
その他関連部品事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,431,111	103.5

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	18,623,821	114.3
情報・通信関連部品事業 (千円)	969,368	53.8
その他関連部品事業 (千円)	873,382	93.0
合計 (千円)	20,466,572	107.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	25,149,270	107.2
情報・通信関連部品事業 (千円)	1,514,486	57.8
その他関連部品事業 (千円)	1,152,779	87.9
合計 (千円)	27,816,535	101.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424  
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月17日 定時株主総会開催日 平成17年6月16日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,827	1.3	1,543	△2.1	1,783	△2.2
16年3月期	22,540	6.9	1,576	29.4	1,823	14.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,135	6.3	113	77	112	99	10.3	9.1	7.8			
16年3月期	1,068	19.7	111	11	109	16	11.0	10.1	8.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 9,280,512株 16年3月期 8,895,745株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	10	00	280	26.4	2.4
16年3月期	25	00	—	—	228	22.5	2.2

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	20,363	11,508	56.5	1,222	75			
16年3月期	18,873	10,566	56.0	1,146	52			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 9,346,925株 16年3月期 9,146,630株

②期末自己株式数 17年3月期 295株 16年3月期 90株

### 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,400	970	600	10	00	—	—
通期	24,000	1,930	1,180	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,638,008		5,910,323	272,315
2. 受取手形			876,229		718,214	△158,014
3. 売掛金	※1		6,268,559		6,576,798	308,239
4. 商品			842,738		894,475	51,736
5. 貯蔵品			3,911		2,310	△1,600
6. 前払費用			16,698		22,879	6,181
7. 繰延税金資産			125,559		83,369	△42,189
8. 関係会社短期貸付金			14,000		43,200	29,200
9. 従業員短期貸付金			1,896		1,296	△600
10. その他			52,387		129,836	77,449
11. 貸倒引当金			△39,740		△6,000	33,740
流動資産合計			13,800,247	73.1	14,376,705	576,458
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		394,683		401,004		
減価償却累計額		240,865	153,817	255,700	145,304	△8,513
(2) 構築物		9,307		9,307		
減価償却累計額		7,784	1,523	8,103	1,204	△318
(3) 機械及び装置		232,020		279,284		
減価償却累計額		74,017	158,002	108,931	170,352	12,350
(4) 車輛運搬具		11,485		11,485		
減価償却累計額		8,147	3,337	9,211	2,273	△1,064
(5) 工具器具備品		1,672,321		1,940,492		
減価償却累計額		1,393,762	278,559	1,604,286	336,206	57,647
(6) 土地			20,154		15,624	△4,530
(7) 建設仮勘定			26,639		26,208	△431
有形固定資産合計			642,034	3.4	697,174	55,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		—
(2) ソフトウェア		68,951		92,320		23,368
(3) 電話加入権		4,676		4,707		31
(4) 電信電話施設利用権		405		369		△36
(5) ソフトウェア仮勘定		49,665		162,311		112,646
無形固定資産合計		193,699	1.0	329,709	1.6	136,010
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		419,172		483,427		64,255
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,062,814		—
(3) 関係会社出資金		348,599		873,783		525,183
(4) 従業員長期貸付金		1,428		852		△576
(5) 関係会社長期貸付金		457,600		590,800		133,200
(6) 長期前払費用		66,231		11,667		△54,564
(7) 繰延税金資産		200,362		246,841		46,478
(8) 敷金保証金		270,654		255,550		△15,104
(9) 保険積立金		330,886		351,428		20,542
(10) 会員権		79,998		79,878		△120
(11) その他		14,823		15,187		363
(12) 貸倒引当金		△14,900		△12,300		2,600
投資その他の資産合計		4,237,672	22.5	4,959,930	24.4	722,257
固定資産合計		5,073,406	26.9	5,986,814	29.4	913,407
資産合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0	1,489,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		191,698		227,326		35,627
2. 買掛金		6,634,970		7,254,380		619,409
3. 未払金		215,669		232,539		16,869
4. 未払費用		52,350		51,896		△454
5. 未払法人税等		481,504		339,790		△141,713
6. 預り金		9,641		10,506		865
7. 前受収益		2,546		2,990		443
8. 賞与引当金		140,000		117,000		△23,000
9. その他		1,547		1,997		450
流動負債合計		7,729,928	41.0	8,238,427	40.5	508,498
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		357,267		371,942		14,674
2. 役員退職慰労引当金		196,219		220,766		24,547
3. 預り保証金		23,444		23,444		—
固定負債合計		576,931	3.0	616,152	3.0	39,221
負債合計		8,306,860	44.0	8,854,579	43.5	547,719
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,669,558	8.8	1,774,540	8.7	104,982
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,455,342		1,560,317		
資本剰余金合計		1,455,342	7.7	1,560,317	7.7	104,975
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		147,356		147,356		—
2. 任意積立金		5,920,000		6,620,000		700,000
(1) 別途積立金		5,920,000		6,620,000		700,000
3. 当期末処分利益		1,262,525		1,296,349		33,824
利益剰余金合計		7,329,881	38.9	8,063,706	39.6	733,824
IV その他有価証券評価差額金		112,104	0.6	110,922	0.5	△1,181
V 自己株式	※3	△92	△0.0	△546	△0.0	△454
資本合計		10,566,793	56.0	11,508,939	56.5	942,145
負債・資本合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0	1,489,865

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,540,073	100.0		22,827,867	100.0	287,793
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		903,763				842,738		
2. 当期商品仕入高		17,549,967				18,179,101		
3. 減価償却費		246,931				217,190		
合計		18,700,662				19,239,030		
4. 他勘定振替高	※2	146,988				245,393		
5. 商品期末たな卸高		842,738	17,710,935	78.6	894,475	18,099,162	79.3	388,226
売上総利益			4,829,138	21.4		4,728,705	20.7	△100,433
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,252,314	14.4		3,185,217	13.9	△67,097
営業利益			1,576,823	7.0		1,543,488	6.8	△33,335
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,574				13,489		
2. 受取配当金	※4	201,127				186,261		
3. 為替差益		190				—		
4. 貸貸収益		36,059				31,101		
5. 雑収入		27,963	270,915	1.2	35,591	266,442	1.1	△4,472
V 営業外費用								
1. 新株発行費		11,557				800		
2. 為替差損		—				287		
3. 貸貸費用		12,339				10,396		
4. 上場関連費用		—				15,012		
5. 雑損失		815	24,712	0.1	236	26,732	0.1	2,019
經常利益			1,823,026	8.1		1,783,198	7.8	△39,828



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		4,011		
2. 投資有価証券売却益		12,944		74,326		
3. 貸倒引当金戻入益		—	12,944	32,290	110,628	0.5
0.5						97,683
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	8,561		334		
2. 固定資産売却損	※6	286		—		
3. 投資有価証券評価損		—		3,444		
4. ゴルフ会員権評価損		10,907		—		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		39,752		35,602		
6. 退職給付制度終了損失		—		19,424		
7. その他		4,844	64,352	—	58,806	0.3
0.3						△5,546
税引前当期純利益			1,771,618		1,835,020	8.0
8.0						63,401
法人税、住民税及び事 業税		789,282		702,687		
法人税等調整額		△86,068	703,214	△3,478	699,209	3.0
3.0						△4,005
当期純利益			1,068,403		1,135,811	5.0
5.0						67,407
前期繰越利益			194,121		253,859	
中間配当額			—		93,321	
93,321						93,321
当期末処分利益			1,262,525		1,296,349	
33,824						33,824

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,262,525		1,296,349	33,824
II 利益処分額						
1. 配当金		228,665		186,938		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		80,000 (3,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		700,000	1,008,665	750,000	1,016,938	8,272
III 次期繰越利益			253,859		279,411	25,551

## 重要な会計方針

### a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### c. 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 7年～12年

車輛運搬具 : 4年～6年

工具器具備品 : 2年～6年

(b)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c)長期前払費用 定額法を採用しております。

### d. 引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。

(d)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### e. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### f. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### g. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### h. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,293,285千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,146,720株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 112,104千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,610,859千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,347,220株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 110,922千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 229,409千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 146,182千円 その他 806千円 合計 <u>146,988千円</u>	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244,886千円 その他 506千円 合計 <u>245,393千円</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 324,409千円 給与手当 577,499千円 法定福利費 133,906千円 賞与引当金繰入額 91,868千円 退職給付費用 41,736千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,976千円 業務委託手数料 1,106,200千円 賃借料 159,317千円 減価償却費 89,576千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約46% 一般管理費に属する費用 約54%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 24,071千円 給与手当 589,745千円 法定福利費 131,660千円 賞与引当金繰入額 78,587千円 退職給付費用 30,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,547千円 業務委託手数料 1,379,040千円 賃借料 139,169千円 減価償却費 91,844千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%
※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 198,495千円	※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,899千円 工具器具備品 661千円 合計 <u>8,561千円</u>	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <u>334千円</u> 合計 <u>334千円</u>
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <u>286千円</u> 合計 <u>286千円</u>	※6. _____

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,998	55,536	7,461	工具器具備品	37,021	37,021	-
ソフトウェア	19,978	15,983	3,995	ソフトウェア	19,978	19,978	-
合計	82,977	71,519	11,457	合計	57,000	57,000	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	11,831千円			1年内	341千円		
1年超	-千円			1年超	-千円		
合計	11,831千円			合計	341千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	20,703千円			支払リース料	11,880千円		
減価償却費相当額	19,621千円			減価償却費相当額	11,400千円		
支払利息相当額	413千円			支払利息相当額	108千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	977千円			1年内	-千円		
1年超	2,284千円			1年超	-千円		
合計	3,262千円			合計	-千円		

有価証券関係

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 15,305千円	貸倒引当金 2,441千円
賞与引当金 56,966千円	賞与引当金 47,607千円
未払事業税 44,405千円	未払事業税 26,511千円
その他 8,882千円	その他 6,809千円
繰延税金資産（流動）合計 125,559千円	繰延税金資産（流動）合計 83,369千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 103,000千円	退職給付引当金 140,803千円
役員退職慰労引当金 79,841千円	役員退職慰労引当金 89,829千円
投資有価証券評価損 32,097千円	投資有価証券評価損 31,033千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 48,909千円
その他 13,422千円	その他 12,364千円
繰延税金資産（固定）合計 277,272千円	繰延税金資産（固定）合計 322,940千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 △76,909千円	その他有価証券評価差額金 △76,099千円
繰延税金資産（固定）の純額 200,362千円	繰延税金資産（固定）の純額 246,841千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
外国税額控除 △3.0%	外国税額控除 △2.7%
試験研究費の特別控除額 △0.9%	試験研究費の特別控除額 △0.7%
その他 0.0%	その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

7. 役員の異動

該当事項はありません。

以上